会議録

令和８年度　第１回総合教育会議

１　日　　時　　令和８年７月３０日（木曜日）
午後２時４５分～午後４時１５分

２　場　　所　　市立中央図書館２階　視聴覚ホール

３　出 席 者　　市　長　　星野　光弘
教育長　　山口　武士
委　員　　宮　　陽一
委　員　　深井　美千代
委　員　　深野　はるみ
委　員　　杜多　堯慶

４　署名委員　　委　員　　深井　美千代
委　員　　杜多　堯慶

５　説明職員　　教育部長　　下田　恭裕
学校統括監　　藤谷　健二
学校教育課長　鳥山　裕貴
教育相談室長　関﨑　純也

６　事務局職員　　政策財務部長　磯谷　雅之
政策企画課長　平　輝軌

７　傍 聴 者　０人

８　議　　事　教育相談の充実について

９　会議内容

（１）開　会

（２）あいさつ　　市長

（３）報　告　　「富士見市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画」について、学校教育課長より報告

（４）議　事　　「教育相談の充実」について、教育相談室長より説明

＜質疑応答等＞

市　長：　コロナを境として、不登校児童生徒の数や出現率などは大きく変わってきた。一方で、それに対応する様々な施策について、提案いただき、教員の人材育成を含めた取組を進めてきたその成果が、昨年、今年と少しずつ表

れてきたと思っている。

不登校の要因を、家庭環境や対人関係などの環境面と、本人の発達特性の面に分けて捉えることで、より適切な支援ができるという理解でよいか。

教育相談室長：　概ねそのとおりである。教育相談室には、専任教育相談員が在籍しており、主に不登校への支援を行うチームと、特別支援教育や発達に関する支援を行うチームがある。

不登校の相談となると、まずは環境面、例えば対人関係や家庭環境などに目が向くが、詳しく話を聞いてみると、幼い頃から大人数の集団に関わることが苦手だった、落ち着きがなかったなど、発達面で苦戦してきたという話が出てくることがある。そのような場合には、特別支援教育のチームと連携して支援を行っている。

専門性という意味では担当を分けているが、必要に応じて、不登校への支援と発達への支援を一体的に行っている。

市長：　今回提案のあった身体的発達支援について、現在、市内のクリニックで行われている運動支援を教育相談室や学校で実施する場合、専用の設備や器具が必要になるのではないか。

教育相談室長：　当面はふじみ野小学校に移転した教育相談室を相談の拠点とし、ふじみ野小学校の体育館や既存のマット、平均台などを活用することを想定している。今後必要となる設備や器具については、クリニックとも相談しながら検討していく。

宮委員：　今回紹介のあったクリニックは身体的な発達だけでなく、心理面や精神面を含む発達相談にも対応しているのか。

教育相談室長：　発達上の困りごとは身体面だけに限定されるものではなく、複数の特性を併せ持つ児童生徒も多いため、クリニックでも幅広く相談を受け止める方針であると聞いている。

宮委員：　同クリニックの取組は、口コミ等により徐々に認知が広がっていると感じる。教育相談室とクリニックが相互に適切な相談先を紹介するなど、支援をつなぐ関係が有効であると考える。

また、従来の「中１ギャップ」に加え、近年は「小１ギャップ」も課題となっており、就学前の段階から表れている困りごとを「まだ小さいから」と見過ごさないことが重要であると考える。

一方、保護者が子どもの発達上の課題を受け止めることが難しい場合もあるため、学校と保護者との継続的な関係づくりが必要である。

宮委員：　教育相談室の来訪者が増えたのは、保護者が自ら相談先を調べて来室しているのか、それとも学校から紹介されて来室しているのか。

教育相談室長：　ホームページ等を見て直接相談する保護者もいるが、学校の個人面談後に相談が増える傾向があり、学校から勧められて来室するケースも多い。

深野委員：　細かな手先の動きや粗大運動が苦手な子どもが、訓練を受けることで改善するものなのか。

教育相談室長：　歩行に困難のある子どもがクリニックで訓練を受けて、劇的に改善した

様子を撮影した動画が大変印象に残っている。支援の回数や頻度による部分はあるかもしれないが、気付かずに何もしないよりも、こうした支援につながることには大きな意義があるものだと感じている。

深野委員：　地域子ども教室で小学校１年生と工作をした際、ハサミが使えない、または苦手とする子が一定数いたことに驚いた。小学校１年生だからあまりハサミを使った経験がなく苦手意識があるものと思っていたが、発達特性が関係している可能性もあるということを今回の発表を通して知った。

教育相談室長：　例えば自転車に触れる機会がないまま大きくなり、自転車に乗れないということもある。発達上の困難だけでなく、経験する機会がなかったことによる場合もあると思うが、ちょっとしたコツを知ることで、スムーズにできるようになる場合もある。

深井委員：　医療機関との連携事業において学校を訪問している医師は、どの医療機関に所属しているのか。

教育相談室長：　イムス富士見総合病院の小児科医にお願いしている。

杜多委員：　令和元年度から令和２年度にかけて、不登校の相談件数が大きく増え、その後も増加しているように見える。一方で、相談内容に占める不登校の割合は、全体の約４分の１で、おおむね変わっていないのか。

教育相談室長：　不登校相談の割合は、おおむね変わっていない。相談件数全体の母数が増えているため、不登校相談の件数も増加している。これは、本市に限らず全国的な傾向であると捉えている。

杜多委員：　長期欠席児童生徒や不登校児童生徒の減少に向けて苦戦している学校に対してどのような支援を行うのか、教員に新たな研修や取組を求めるだけでは、働き方改革との両立が難しいのではないか。

教育相談室長：　新しい事業を追加することだけが支援ではなく、既に行っている授業や学校行事、日常の教育活動が、人間関係づくりや自己肯定感の向上、不登校の未然防止につながっていることを改めて意識し、計画的・継続的に取り組むことが重要である。教育相談室としても、各校への働きかけや取組の振り返りを行いながら支援していく。

杜多委員：　苦戦している学校とは特定の学校なのか。また、地域性などもあるのか。

教育相談室長：　長期欠席者が多い学校を、単純に取組が不十分な学校と捉えているわけではない。むしろ、不登校の増加は全国的な傾向でもある。そのような中で、各学校が取組を意識的、継続的に行うことにより、長期欠席者が前年度より減少する学校が現れ始めた。そうした取組を市内に広げていきたいと考えている。

杜多委員：　学校に行きづらいと感じたきっかけについて、「自分でも分からない」という回答が約２５％となっている。自分でも理由が分からない子どもに対して、どのようにアプローチしているのか。

教育相談室長：　十文字学園女子大学の先生から伺った話だが、子どもはその時点で説明できる理由を探し、友達とのけんかや先生との関係などを挙げることがある。しかし、後になって振り返ると、勉強の苦しさや複数の負担の積み重

ねが背景にあったと分かる場合がある。また、言葉で理由を説明できなくても、壁をたたくという表現や、学校に行けないといった行動として困り感が表れることがあるため、教育相談室としては、表に出ている行動だけを見るのではなく、その行動の背景にどのような困り感があるのかを、丁寧に理解していく必要があると考えている。

杜多委員：　跡見学園女子大学と連携して実施しているＷＩＳＣ検査について、２０件との記載があるが、どのような子どもを対象に、どのような範囲で行っているのか。

教育相談室長：　跡見学園女子大学でのＷＩＳＣ検査とは別に、教育相談室でも年間５０件程度ＷＩＳＣ検査を実施している。役割分担としては、通常学級、特別支援学級、通級指導教室の利用など教育形態の検討に用いるものは教育相談室で、本人に適した支援を学校と保護者がともに考える際には跡見学園女子大学のＷＩＳＣ検査を紹介・活用している。

深井委員：　アセスの課題として身体不調の未然防止が挙げられているが、具体的な未然防止策はあるのか。

教育相談室長：　学校での日常的な健康観察に加え、毎月各校から欠席状況の報告を受け、感染症の流行などを含めて状況を把握し、必要な情報提供や注意喚起を行っている。

＜まとめ＞

教育長：　従来、不登校の原因は、友人関係や学習面、家庭・学校の環境など、目に見えやすい環境面に起因するものとして捉えることが多かったが、現在は、本人の発達特性を含む様々な要因が複雑に関係していることが、科学的・医学的にも明らかになってきている。

このため、本人や周囲の困り感を一つずつ丁寧に捉え、大学や医療機関等と連携しながら、一人ひとりに応じた効果的な支援を組み合わせることが重要である。特に、運動の苦手さが体育の授業や運動会への参加に対する負担となり、登校しづらさにつながる場合もあることから、今回提案のあった身体的発達支援は、不登校の未然防止や早期支援につながる一つの有効な手立てになり得ると考えている。

学校統括監：　従来の「相談を受ける」支援から、学校等へ出向くアウトリーチや関係機関との連携へと教育相談の在り方が変化しており、それが早期発見・早期支援につながると考えている。

学校教育課長：　体育に関わってきた者として、小学校低学年を担当する教員が、体の動かし方や動きの大切さを学び、授業の中に取り入れていくことに期待したい。

市長：　本日は「教育相談の充実」ということで、これまでのデータや取組の内容について説明を受け、よい変化も出てきていることを確認できた。

新たに提案のあった身体的発達支援の事業化に向けては、今後、内部で議論を行い、検討の経過について改めて報告したい。

総合教育会議では、これまでも不登校対策について、教育相談室長から

様々なアイデアや具体的な取組の事例を提案いただいている。これからも教育相談室、教育委員会とともに、私たちも支援していきたい。